

平成29年度

稲敷市水道事業会計決算の概要



水道事業会計

工業用水道事業会計

## 平成29年度 水道事業会計決算の概要

### ◎ 総括事項

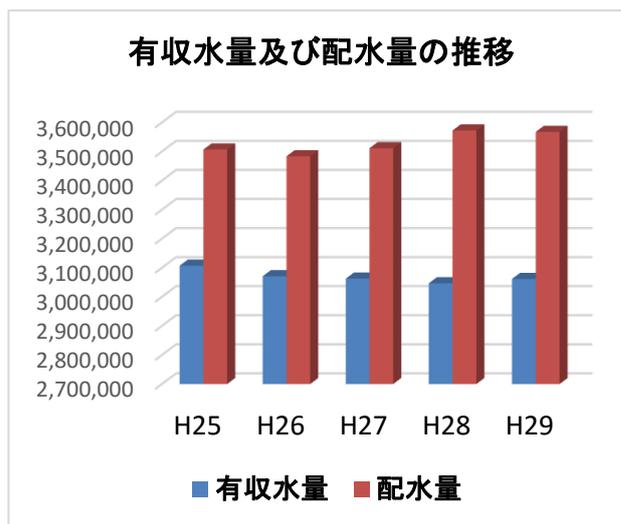
平成29年度末の給水人口は29,068人で、給水件数は10,887件、普及率では71.0%となり、前年度に比べ件数で55件の増、普及率で0.1%の減少となりました。

年間配水量3,567,584<sup>m</sup>³、有収水量3,061,687<sup>m</sup>³で、有収率は85.8%となりました。

事業収益は945,112千円で、うち営業収益の給水収益は812,728千円となり、前年度に比べ0.6%の増加となりました。事業費用は898,285千円で、損益では46,827千円の純利益となっております。

今年度は昨年度より予算規模をわずかに縮小したことから、決算も同様に前年度と比べ、事業収益で2.91%、事業費用で1.94%の減少となりました。

資本的支出は202,208千円で、うち配水管施設改良費は、161,114千円となり、配水管新設・布設替工事等13件を実施しました。



### ◎ 業務の実績

項目	単位	平成29年度	平成28年度	増減	増減率(%)
給水区域内人口	人	40,961	41,619	△ 658	△ 1.58
給水人口	人	29,068	29,581	△ 513	△ 1.73
普及率	%	71.0	71.1	△ 0.1	△ 0.14
計画給水人口	人	43,050	43,050	0	0.00
給水件数	件	10,887	10,832	55	0.51
給水件数(一般家庭用)	件	10,150	10,094	56	0.55
新規加入件数(全体)	件	117	110	7	6.36
新規加入件数(一般家庭用)	件	107	97	10	10.31
導・送・配水管延長	m	590,865	587,775	3,090	0.53
配水能力	日/m³	14,228	14,228	0	0.00
年間配水量	m³	3,567,584	3,546,326	21,258	0.60
県水受水量	m³	3,216,461	3,175,696	40,765	1.28
自己水源	m³	461,296	443,924	17,372	3.91
年間有収水量	m³	3,061,687	3,046,975	14,712	0.48
有収率	%	85.8	85.9	△ 0.1	△ 0.12
一日平均配水量	m³	9,774	9,716	58	0.60
一日最大配水量	m³	11,321	10,722	599	5.59

◎ 比較損益計算書

(単位:円)

科 目	平成29年度	平成28年度	増減	増減率(%)
<b>事業収益</b>	<b>945,111,946</b>	<b>973,419,859</b>	<b>△ 28,307,913</b>	<b>△ 2.91</b>
営業収益	834,918,659	830,513,236	4,405,423	0.53
営業外収益	110,193,287	142,906,623	△ 32,713,336	△ 22.89
特別利益	0	0	0	0.00
<b>事業費用</b>	<b>898,285,074</b>	<b>916,068,928</b>	<b>△ 17,783,854</b>	<b>△ 1.94</b>
営業費用	886,807,455	903,885,194	△ 17,077,739	△ 1.89
営業外費用	11,236,866	12,157,394	△ 920,528	△ 7.57
特別損失	240,753	26,340	214,413	814.02
<b>営業利益</b>	<b>△ 51,888,796</b>	<b>△ 73,371,958</b>	<b>21,483,162</b>	<b>29.28</b>
<b>経常利益</b>	<b>47,067,625</b>	<b>57,377,271</b>	<b>△ 10,309,646</b>	<b>△ 17.97</b>
<b>当年度純利益</b>	<b>46,826,872</b>	<b>57,350,931</b>	<b>△ 10,524,059</b>	<b>△ 18.35</b>
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0.00
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0.00
<b>当年度未処分利益剰余金</b>	<b>46,826,872</b>	<b>57,350,931</b>	<b>△ 10,524,059</b>	<b>△ 18.35</b>

◎ 比較貸借対照表

(単位:円)

科 目	平成29年度	平成28年度	増減	増減率(%)
<b>固定資産</b>	<b>5,633,747,817</b>	<b>5,798,801,628</b>	<b>△ 165,053,811</b>	<b>△ 2.85</b>
<b>流動資産</b>	<b>1,351,553,662</b>	<b>1,258,327,711</b>	<b>93,225,951</b>	<b>7.41</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,985,301,479</b>	<b>7,057,129,339</b>	<b>△ 71,827,860</b>	<b>△ 1.02</b>
<b>固定負債</b>	<b>524,911,240</b>	<b>562,331,009</b>	<b>△ 37,419,769</b>	<b>△ 6.65</b>
<b>流動負債</b>	<b>174,435,087</b>	<b>177,705,985</b>	<b>△ 3,270,898</b>	<b>△ 1.84</b>
<b>繰延収益</b>	<b>1,606,003,367</b>	<b>1,684,120,432</b>	<b>△ 78,117,065</b>	<b>△ 4.64</b>
<b>資本金</b>	<b>3,493,673,273</b>	<b>3,493,520,273</b>	<b>153,000</b>	<b>0.00</b>
<b>剰余金</b>	<b>1,186,278,512</b>	<b>1,139,451,640</b>	<b>46,826,872</b>	<b>4.11</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>6,985,301,479</b>	<b>7,057,129,339</b>	<b>△ 71,827,860</b>	<b>△ 1.02</b>

◎ 企業債

平成29年度企業債償還額は40,301,664円で、年度末未償還残高は515,873,573円となります。

未償還残高は、これまで企業債借入れを抑制してきたことから毎年減少し、平成28年度未償還残高と比較しますと7.2%の減となります。

企業債増減額

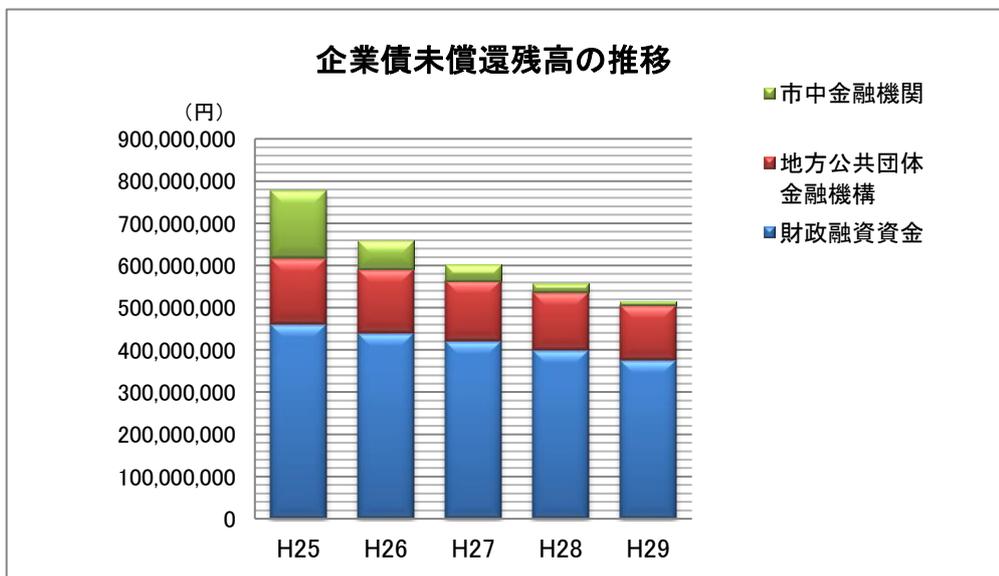
(単位:円)

項 目	発行総額	28年度末残高	29年度		償還高累計額	29年度末未償還残高
			借入額	償還額		
財政融資資金	585,600,000	398,213,602	0	23,215,992	210,602,390	<b>374,997,610</b>
地方公共団体 金融機構	176,200,000	137,636,143	0	6,856,151	45,420,008	<b>130,779,992</b>
市中金融機関	94,000,000	20,325,492	0	10,229,521	83,904,029	<b>10,095,971</b>
合 計	855,800,000	556,175,237	0	40,301,664	339,926,427	<b>515,873,573</b>

未償還残高の推移

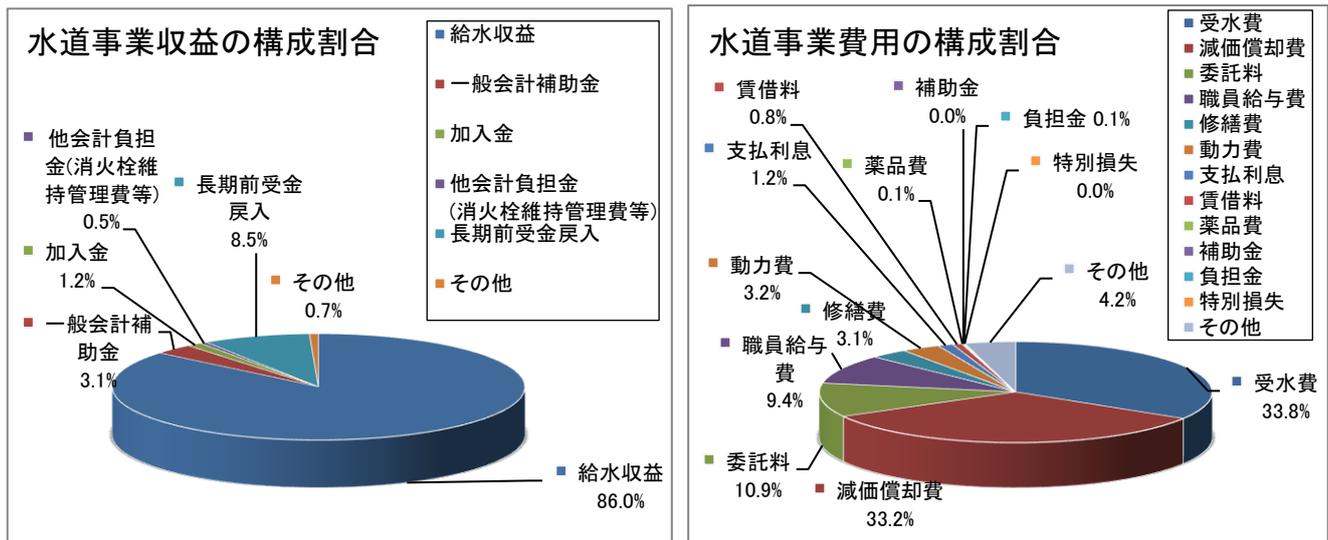
(単位:円,%)

項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	対前年度増減額 (C)=(B)-(A)	対前年度増減率 (C)/(A)×100
財政融資資金	459,599,540	439,757,445	419,302,956	398,213,602	374,997,610	△ 23,215,992	△ 5.8
地方公共団体 金融機構	157,583,690	151,072,142	144,423,935	137,636,143	130,779,992	△ 6,856,151	△ 5.0
市中金融機関	160,003,660	68,178,978	39,634,730	20,325,492	10,095,971	△ 10,229,521	△ 50.3
合 計	777,186,890	659,008,565	603,361,621	556,175,237	515,873,573	△ 40,301,664	△ 7.2



## 【平成29年度収益的収支】

水道事業会計のうち、施設の運転、管理等、水道事業を運営するための経費とその財源



### ◎ 水道事業収益の構成(税抜)

(単位:円)

科 目	29年度(A)		28年度(B)		増減(A)-(B)	増減率(%)
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)		
給 水 収 益	812,727,337	86.0	808,041,326	83.0	4,686,011	0.6
一 般 会 計 補 助 金	28,834,000	3.1	58,770,600	6.0	△ 29,936,600	△ 50.9
加 入 金	11,260,000	1.2	11,360,000	1.2	△ 100,000	△ 0.9
他 会 計 負 担 金 (消火栓維持管理費等)	4,805,000	0.5	5,061,000	0.5	△ 256,000	△ 5.1
長 期 前 受 金 戻 入	80,630,225	8.5	83,330,546	8.6	△ 2,700,321	△ 3.2
そ の 他	6,855,384	0.7	6,856,387	0.7	△ 1,003	△ 0.0
<b>収 益 合 計</b>	<b>945,111,946</b>	<b>100.0</b>	<b>973,419,859</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 28,307,913</b>	<b>△ 2.9</b>

### ◎ 水道事業費用の構成(税抜)

(単位:円)

科 目	29年度(A)		28年度(B)		増減(A)-(B)	増減率(%)
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)		
受 水 費	303,497,871	33.8	301,499,551	32.9	1,998,320	0.66
減 価 償 却 費	298,041,645	33.2	300,561,508	32.8	△ 2,519,863	△ 0.84
委 託 料	97,653,445	10.9	107,976,747	11.8	△ 10,323,302	△ 9.56
職 員 給 与 費	84,234,386	9.4	83,099,097	9.1	1,135,289	1.37
修 繕 費	27,935,811	3.1	36,482,545	4.0	△ 8,546,734	△ 23.43
動 力 費	28,747,639	3.2	26,405,618	2.9	2,342,021	8.87
支 払 利 息	11,180,961	1.2	12,115,262	1.3	△ 934,301	△ 7.71
賃 借 料	6,958,194	0.8	6,794,360	0.7	163,834	2.41
薬 品 費	1,222,960	0.1	1,213,440	0.1	9,520	0.78
補 助 金	194,445	0.0	1,518,521	0.2	△ 1,324,076	△ 87.20
負 担 金	769,418	0.1	751,560	0.1	17,858	2.38
特 別 損 失	240,753	0.0	26,340	0.0	214,413	814.02
そ の 他	37,607,546	4.2	37,624,379	4.1	△ 16,833	△ 0.04
<b>費 用 合 計</b>	<b>898,285,074</b>	<b>100.0</b>	<b>916,068,928</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 17,783,854</b>	<b>△ 1.94</b>

※28年度貸倒引当金:不納欠損処分983,330円

※29年度貸倒引当金:不納欠損処分954,852円

## 【給水原価と供給単価】

### ◎ 給水原価

(経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋長期前受金戻入))÷年間総有収水量  
 効率性の視点から見た指標の判断→「低い」ほうがよい

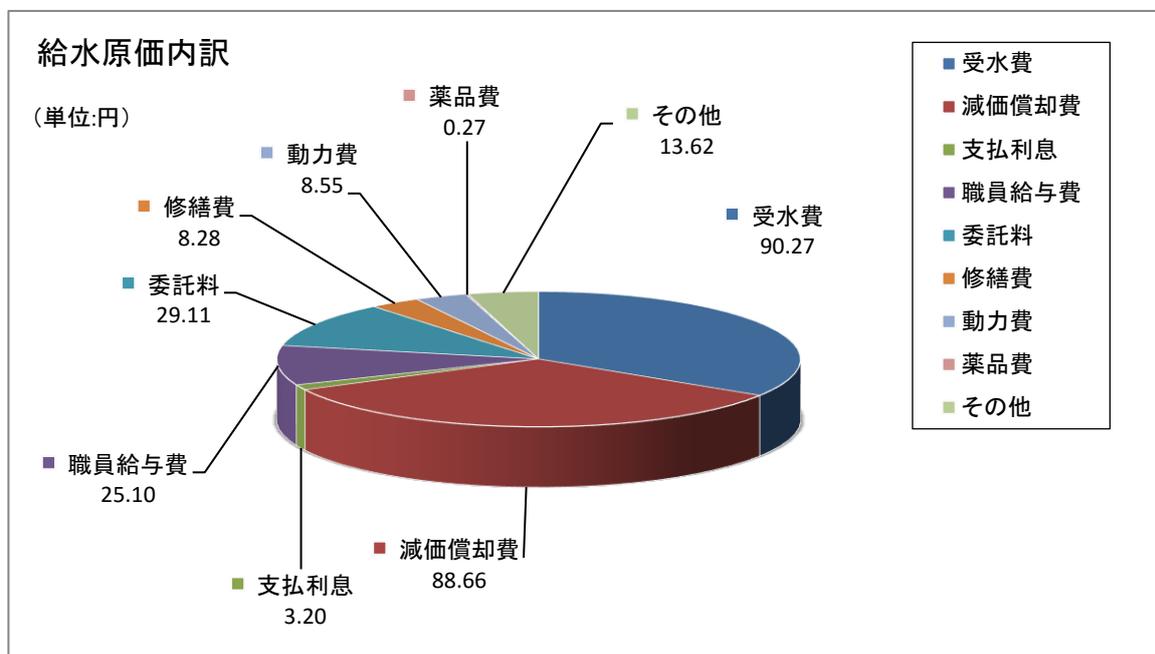
収益につながる水量1m<sup>3</sup>当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表すもので、1m<sup>3</sup>の水を製造するのにいくらかかるかを示す指標です。水道の生産原価を示しています。

#### ・給水原価とその内訳

給水原価の使途はグラフのとおりです。給水原価267.06円のうち受水費と減価償却費が67.0% (178.93円)を占めています。

(単位:円/m<sup>3</sup>)

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度
給水原価(A)	267.06	273.29	271.30	272.29



### ◎ 供給単価

給水収益÷年間総有収水量

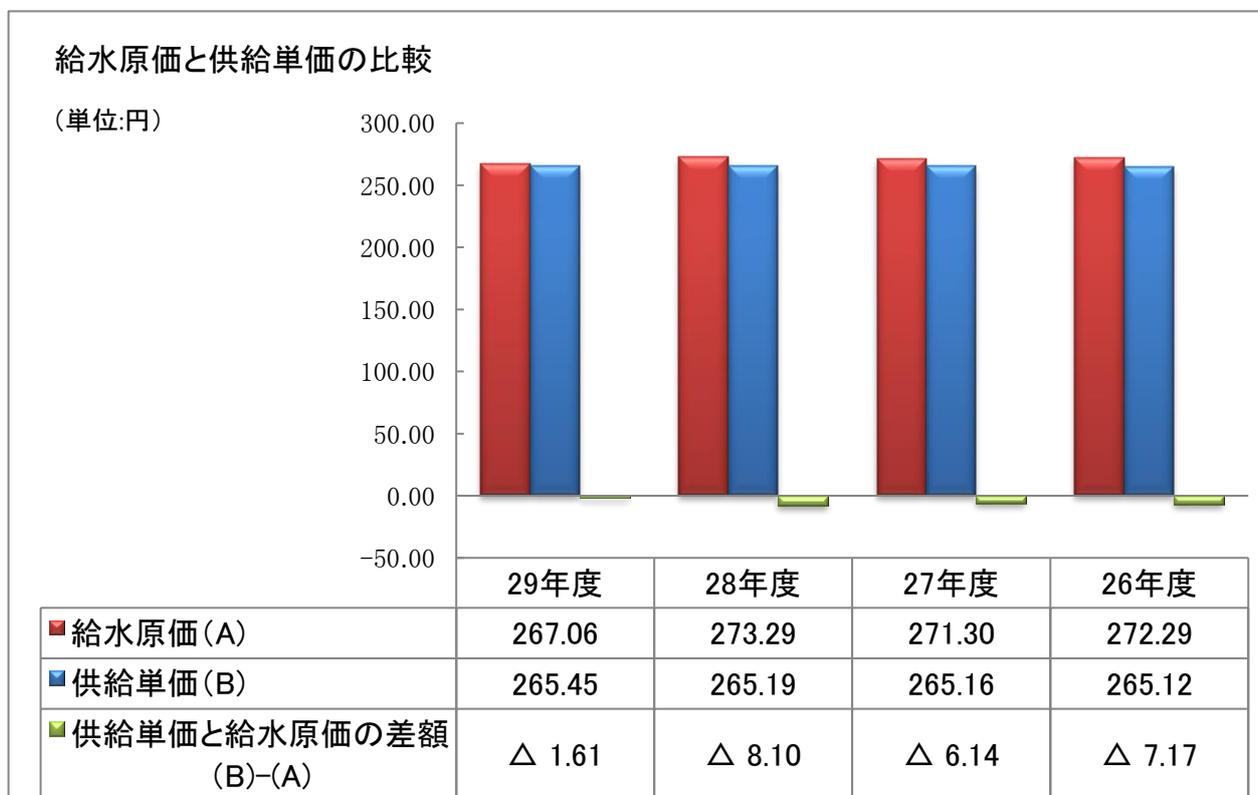
効率性の視点から見た指標の判断→「高い」ほうがよい

有収水量1m<sup>3</sup>当たりについてどれだけ収益を得ているかを表すもので、1m<sup>3</sup>の水を供給したときの平均収入額を見る指標です。

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度
供給単価(B)	265.45	265.19	265.16	265.12

◎ 給水原価と供給単価の比較

「給水原価」が「供給単価」を上回っている場合は、給水にかかる費用を補うのに、水道料金以外の収入が必要な状況にあるといえます。1m<sup>3</sup>当たりの水を供給するのにかかる費用と1m<sup>3</sup>当たりの水道料金の平均収入を比較することにより、原価回収されているかを確認することができます。供給単価と給水原価の差が、プラスになると利益が出ていることとなりますが、稲敷市の場合、給水原価が供給単価を上回っている状況にあります。



## 【経営分析】

### ◎ 財務分析表

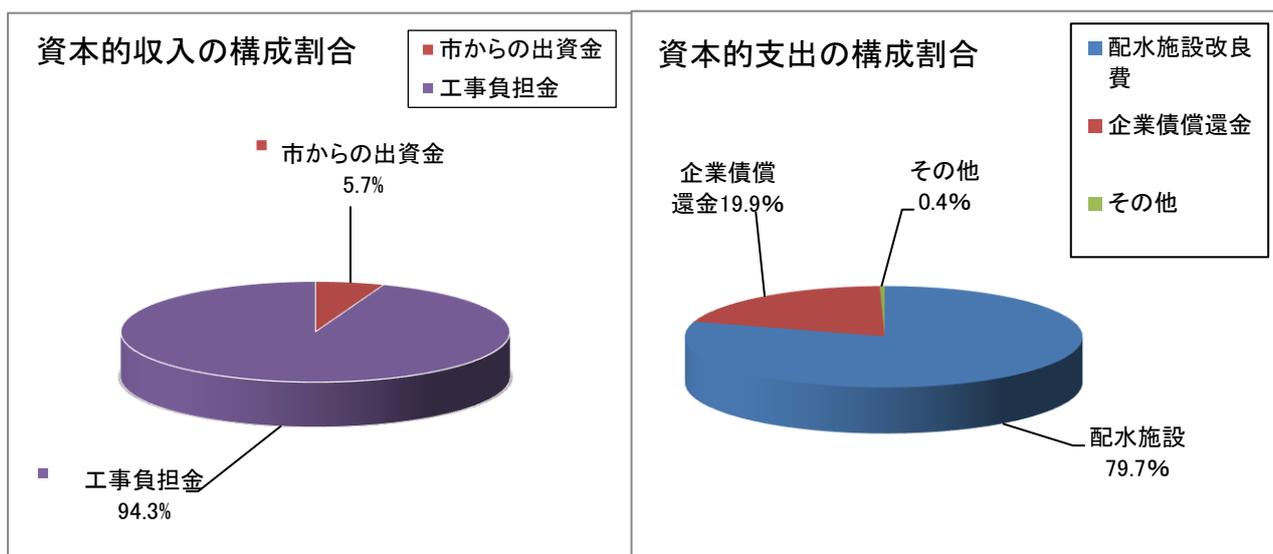
分析項目	平成29年度	平成28年度	県平均 (28年度参照)	解説
1. 自己資本構成比率(%)	90.0	89.5	64.9	総資本に対する自己資本金の占める割合。経営の安定性を判断する指標。
2. 固定資産対長期資本比率(%)	82.7	84.3	91.5	固定資産の調達が長期資本の範囲でまかなわれているかを示し、低いほど安定性が高く100%以下が望ましい。
3. 流動比率(%)	774.8	708.1	293.8	企業の支払い能力を示す。
4. 総収支比率(%)	105.2	106.3	109.8	総費用に対する総収益の割合。総収支の安定性を判断する指標。100%以上が安定的とされる。
5. 経常収支比率(%)	105.2	106.3	110.1	経常費用に対する経常収益の割合。経常収支の安定性を判断する指標。100%以上が安定的とされる。
6. 営業収支比率(%)	94.1	91.9	103.1	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
7. 企業債償還額対減価償却比率(%)	13.5	15.7	63.0	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却を比較したものである。
8. 給水収益に対する比率(%)				
(1) 企業債償還元金	5.0	5.8	22.9	料金収入に対して企業債償還額の比率を表したものの。比率は低いほど良好。
(2) 企業債利息	1.4	1.5	6.5	料金収入に対して企業債利息の比率を表したものの。比率は低いほど良好。
(3) 減価償却費	36.7	37.2	36.4	料金収入に対して減価償却の比率を表したものの。比率は低いほど良好。
(4) 職員給与費	9.6	9.3	9.2	料金収入に対して職員給与費の比率を表したものの。比率は低いほど良好。

### ◎ 経営分析表

分析項目	平成29年度	平成28年度	県平均 (28年度参照)	解説
1. 施設利用率(%)	70.2	69.8	64.5	配水能力に対する平均の割合を示し、施設の利用度を見るものである。比率は大きいほど良い。
2. 負荷率(%)	86.3	90.6	89.5	施設が年間を通じて有効に使用されているかを示す。比率は大きいほど良い。
3. 最大稼働率(%)	81.4	77.1	72.1	配水能力に対する最大配水量の割合を示し、この率が極端に低いと過大投資を示し、逆の場合は施設の拡充が必要である。
4. 配水管使用効率(m <sup>3</sup> /m)	6.0	6.0	12.9	配水管使用効率は、導・送・配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合であり、給水区域の人口密度の影響を受ける。数値が高いほどよいとされている。
5. 固定資産使用効率(m <sup>3</sup> /万円)	6.4	6.2	6.7	有形固定資産に対する年間総配水量の割合。この比率が高いほど施設が効率的であり、低い場合には遊休資産・未稼働資産についての検討を要する。
6. 供給単価(円/m <sup>3</sup> )	265.5	265.2	199.2	有収水量1m <sup>3</sup> 当たりどれだけの収益を得ているかを表す。
7. 給水原価(円/m <sup>3</sup> )	267.1	273.3	198.1	有収水量1m <sup>3</sup> 当たりどれだけの費用がかかっているかを表す。
8. 職員1人当の給水人口(人)	2,907	2,689	4,200	
9. 職員1人当の有収水量(千m <sup>3</sup> /人)	306	277	422	人的資源が効率的に活用されているか否かを示す指標であり、数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いことを示している。
10. 職員1人当の営業収益(千円)	83,492	75,501	88,413	

## 【平成29年度資本的収支】

水道事業会計のうち、水道施設を建設・整備するための経費とその財源



### ◎ 資本的収入の構成 (税込)

(単位:円)

科 目	29年度(A)		28年度(B)		増減(A)-(B)	増減率(%)
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)		
借入金(企業債)	0	0.0	0	0.0	0	0.00
市からの出資金	153,000	5.7	1,936,000	40.1	△ 1,783,000	△ 92.10
国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
工事負担金	2,513,160	94.3	2,896,560	59.9	△ 383,400	△ 13.24
<b>資本的収入合計</b>	<b>2,666,160</b>	<b>100.0</b>	<b>4,832,560</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 2,166,400</b>	<b>△ 44.83</b>

### ◎ 資本的支出の構成 (税込)

(単位:円)

科 目	29年度(A)		28年度(B)		増減(A)-(B)	増減率(%)
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)		
配水施設改良費	161,114,400	79.7	60,759,720	56.1	100,354,680	165.17
企業債償還金	40,301,664	19.9	47,186,384	43.5	△ 6,884,720	△ 14.59
その他	791,580	0.4	394,470	0.4	397,110	100.67
<b>資本的支出合計</b>	<b>202,207,644</b>	<b>100.0</b>	<b>108,340,574</b>	<b>100.0</b>	<b>93,867,070</b>	<b>86.64</b>

### ◎ 資本的収支の不足額 (税込)

(単位:円)

科 目		29年度(A)	28年度(B)	増減(A)-(B)
<b>資本的収支不足額</b>		<b>199,541,484</b>	<b>103,508,014</b>	<b>96,033,470</b>
補填財源内訳	過年度分損益勘定留保資金	187,575,964	99,007,294	88,568,670
	当年度分損益勘定留保資金	0	0	0
	減債積立金	0	0	0
	建設改良積立金	0	0	0
	その他 (当年度消費税資本的収支調整額)	11,965,520	4,500,720	7,464,800

◎ 工事概況

(1) 建設改良工事の概況

(単位:円)

	工事名	施工内容		契約金額(税込)
平成28年度繰越 建設改良工事	H28稲水 県道改良に伴う犬塚地区 配水管布設工事	配水管布設工事	L=116.4m	4,341,600
	H28稲水 市道整備に伴う手賀組新 田地区配水管布設替工事	配水管布設替工事 給水管切替工事	L=595.9m 3件	14,547,600
平成29年度建設 改良工事	H29稲水 江戸崎(大宿)地区配水管 布設工事	配水管布設工事	L=107.6m	5,076,000
	H29稲水 下蒲ヶ山地区配水管布設 工事(その1)	配水管布設工事	L=182.4m	5,076,000
	H29稲水 下蒲ヶ山地区配水管布設 工事(その2)	配水管布設工事	L=641.5m	20,498,400
	H29稲水 沼田台地区配水管布設工 事(その1)	配水管布設工事 給水管切替工事	L=411.8m 9件	14,968,800
	H29稲水 高田地区配水管布設工事	配水管布設工事 給水管切替工事	L=325.5m 2件	6,490,800
	H29稲水 沼田台地区配水管布設工 事(その2)	配水管布設工事 給水管切替工事	L=327.6m 2件	12,571,200
	H29稲水 市道整備に伴う高田地区 配水管布設替工事(その1)	配水管布設替工事 給水管切替工事	L=476.4m 8件	16,491,600
	H29稲水 市道整備に伴う高田地区 配水管布設替工事(その2)	配水管布設替工事 給水管切替工事 排気弁付消火栓工事 仮設配水連絡管工事	L=808.5m 9件 2基 1式	25,844,400
	H29稲水 太田地区配水管布設替工 事(その1)	配水管布設替工事 給水管切替工事 地下式消火栓工事 仮設配水連絡管工事	L=465.9m 12件 2基 1式	25,023,600

## 平成29年度 工業用水道事業会計決算概要

### ◎ 総括事項

平成29年度末の給水事業所数は7件で、1日契約水量は310m<sup>3</sup>となり、いずれも前年度と同じになりました。年間配水量は34,450m<sup>3</sup>で、有収水量は34,263m<sup>3</sup>となりました。

事業収益は9,721千円で、うち給水収益については8,147千円となり、前年度に比べ0.4%の減少となりました。事業費用は5,391千円で、損益では4,330千円の純利益となっております。

### ◎ 業務の実績

項 目	単位	平成29年度	平成28年度	増減	増減率(%)
給 水 事 業 所 数	件	7	7	0	0.0
配 水 能 力	日/m <sup>3</sup>	870	870	0	0.0
導・送・配水管延長	m	1,884	1,884	0	0.0
年 間 配 水 量	m <sup>3</sup>	34,450	38,550	△ 4,100	△ 10.6
年 間 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	34,263	37,872	△ 3,609	△ 9.5
有 収 率	%	99.5	98.2	1.3	1.3
年 間 契 約 水 量	m <sup>3</sup>	113,150	113,150	0	0.0
一 日 平 均 契 約 水 量	m <sup>3</sup>	310	310	0	0.0
一 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	94	101	△ 7	△ 6.9
一 日 最 大 配 水 量	m <sup>3</sup>	200	235	△ 35	△ 14.9

### ◎ 比較損益計算書(税込)

(単位:円)

科 目	平成29年度	平成28年度	増減	増減率(%)
<b>事 業 収 益</b>	<b>9,720,636</b>	<b>9,758,693</b>	<b>△ 38,057</b>	<b>△ 0.4</b>
営業収益	8,147,096	8,182,332	△ 35,236	△ 0.4
営業外収益	1,573,540	1,576,361	△ 2,821	△ 0.2
<b>事 業 費 用</b>	<b>5,390,494</b>	<b>4,621,830</b>	<b>768,664</b>	<b>16.6</b>
営業費用	5,390,494	4,621,830	768,664	16.6
営業外費用	0	0	0	0.0
<b>営 業 利 益</b>	<b>2,756,602</b>	<b>3,560,502</b>	<b>△ 803,900</b>	<b>△ 22.6</b>
<b>経 常 利 益</b>	<b>4,330,142</b>	<b>5,136,863</b>	<b>△ 806,721</b>	<b>△ 15.7</b>
<b>当 年 度 純 利 益</b>	<b>4,330,142</b>	<b>5,136,863</b>	<b>△ 806,721</b>	<b>△ 15.7</b>
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0.0
<b>当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金</b>	<b>4,330,142</b>	<b>5,136,863</b>	<b>△ 806,721</b>	<b>△ 15.7</b>

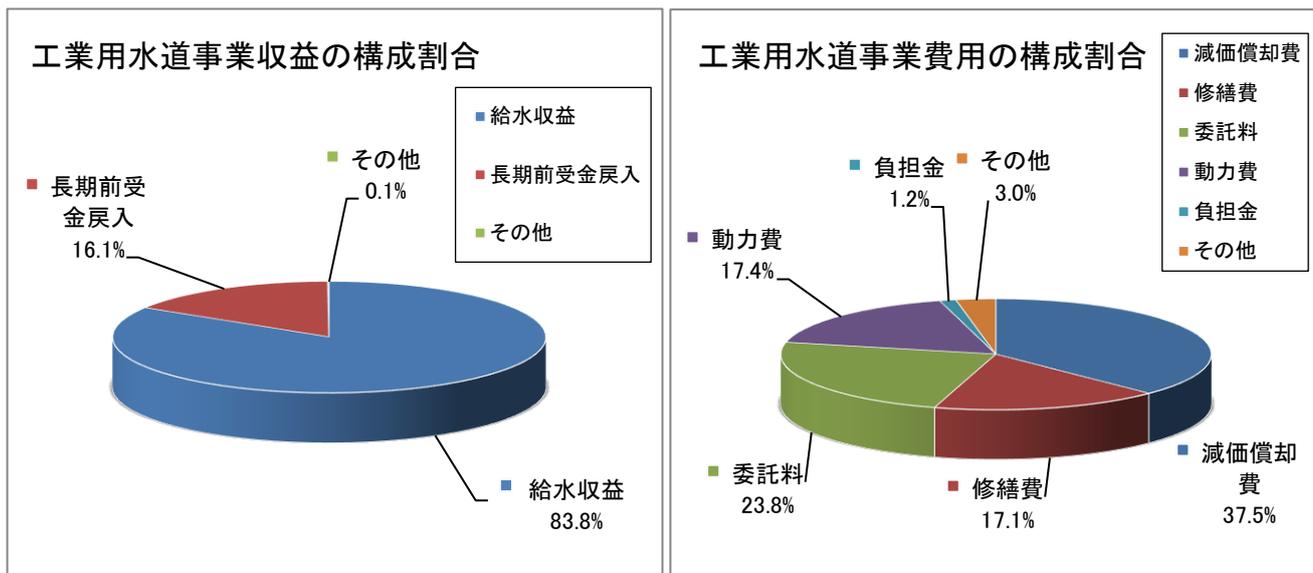
### ◎ 比較貸借対照表

(単位:円)

科 目	平成29年度	平成28年度	増減	増減率(%)
固 定 資 産	35,924,254	37,943,233	△ 2,018,979	△ 5.3
流 動 資 産	134,733,529	129,949,734	4,783,795	3.7
<b>資 産 合 計</b>	<b>170,657,783</b>	<b>167,892,967</b>	<b>2,764,816</b>	<b>1.6</b>
固 定 負 債	6,200,000	6,200,000	0	0.0
流 動 負 債	104,250	105,088	△ 838	△ 0.8
繰 延 収 益	33,265,560	34,830,048	△ 1,564,488	△ 4.5
資 本 金	96,976,488	96,976,488	0	0.0
剰 余 金	34,111,485	29,781,343	4,330,142	14.5
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>170,657,783</b>	<b>167,892,967</b>	<b>2,764,816</b>	<b>1.6</b>

## 【平成29年度収益的収支】

工業用水道事業会計のうち、施設の運転、管理等、工業用水道事業を運営するための経費とその財源



◎ 工業用水道事業収益の構成 (税込)

(単位:円)

科 目	29年度(A)		28年度(B)		増減(A)-(B)	増減率(%)
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)		
給 水 収 益	8,147,096	83.8	8,182,332	83.9	△ 35,236	△ 0.4
長期前受金戻入	1,564,488	16.1	1,564,488	16.0	0	0.0
そ の 他	9,052	0.1	11,873	0.1	△ 2,821	△ 23.8
<b>収 益 合 計</b>	<b>9,720,636</b>	<b>100.0</b>	<b>9,758,693</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 38,057</b>	<b>△ 0.4</b>

◎ 工業用水道事業費用の構成 (税込)

(単位:円)

科 目	29年度(A)		28年度(B)		増減(A)-(B)	増減率(%)
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)		
減 価 償 却 費	2,018,979	37.5	2,018,979	43.7	0	0.0
修 繕 費	923,400	17.1	178,200	3.9	745,200	418.2
委 託 料	1,285,200	23.8	1,296,864	28.0	△ 11,664	△ 0.9
動 力 費	936,401	17.4	902,006	19.5	34,395	3.8
負 担 金	65,800	1.2	65,800	1.4	0	0.0
そ の 他	160,714	3.0	159,981	3.5	733	0.5
<b>費 用 合 計</b>	<b>5,390,494</b>	<b>100.0</b>	<b>4,621,830</b>	<b>100.0</b>	<b>768,664</b>	<b>16.6</b>